「IT 革命による 21 世紀経済社会の姿に関する調査・研究」

21 世紀は知的影響力を持った世界市民の時代

報告書のポイント

・ 21 世紀の経済社会の姿（3 つの特徴）

1 . 強力なネットワークにより分散型社会が出現する

- (1) 技術の発達により、高速で双方向のネットワークが世界中に整備される。
- (2) ネットワークの利用者ひとりひとりが自らネットワークの構築、運用を行うことで、お互いの結びつきが強くなる。
- (3) 分散型の社会、すなわち人々が自立しながらもネットワークで結び付けられた社会が現れる。

2 . 知的影響力（「智識」）が価値を持つ

- (1) それぞれの個人が、世界的な視点で積極的に情報の探索や発信を行ない、同じ目的を持った者同士でグループを作り、知的影響力を競い合う。その際には、グループとして活動することが重視される。
- (2) 人生の意味や価値として、経済的な豊かさよりも知的影響力が重視され、社会的に高い評価が得られる。

3 . 主力産業が交代する

- (1) 知的影響力が重視されるようになると、ネットワークの構築などによって、人々の交流やグループ活動を支援する産業が現れる。
- (2) ネットワークの発達で双方向的な情報の共有が出来るようになると、一方的に情報を発信していた通信・放送産業や映画・レコード産業などは、その立場を弱めていく。
- (3) 利潤ではなく、「楽しさ」を目的とするグループ活動が新しい産業として成長する可能性がある。

・ 上記のような 21 世紀経済社会の実現までの道のり

1 . 情報化が進展している

- (1) 軍事力による競争は国際的な正当性を失いつつあり、その重要性は薄れている。
- (2) 経済力の競争はモノ作り産業からサービス産業へと変化している。

- (3) 次世代産業の基礎となる情報化はインターネットの普及により急速に進展している。

2. 知的影響力が重視される

- (1) 産業発展に伴いモノが満たされる中で、人々は心の豊かさ、例えば人生の目的なども求めるようになっていく。合理主義一辺倒が反省され、適切なバランスをもつ共存や相互補完が見直される。
- (2) それと同時に、情報化の進展により、それぞれの個人が積極的に情報の探索・発信を行い、知的影響力の持つ価値が高まる。

3. 日本の変化

- (1) 2005 年前後からは、本格的に情報化が進むことから経済的な成長と活力に満ちた社会が期待される。
- (2) ただしこの発展については、2030 年代の半ば頃に下降が始まる可能性がある。その引き金となるのは、近代文明をめぐる環境変化の中での国内外の混乱や自信の喪失と考えられる。

. 21 世紀経済社会の実現に向けた課題

1. 知識の集積と普及

より広い地域の人々に、より多くの知識を共有してもらうことが必要。発展途上国には、国家や個人の情報格差を緩和させる支援を行う。

2. ネットワーク社会のルール確立

ネットワーク社会のルールを確立し、既存企業による独占的支配やユーザー規制強化を監視する。

3. 日本の課題は「2000 年代体制」の構築

日本が本格的な情報化によって新たな発展を遂げるためには、以下を柱とする「2000 年代体制」とも言える体制が必要である。

- (1) 政府が産業のサービス化を推進しながら、国民全体へのネットワークの普及を図り、円滑な相互交流を支援する。
- (2) 民間の活力を導入し、中央から地方へ大幅な権限委譲をすることで分散型社会に向けた国内体制を整備する。
- (3) 国際社会へ積極的に参加し、知的影響力の向上を図る。

以 上

参 考

< 本調査の目的と経緯 >

IT革命は、産業革命に匹敵するインパクトをもち、その影響は広く経済社会システム全般に及ぶと考えられる。そこで、IT革命によってもたらされる情報社会の中長期的な未来（30年後～50年後）の姿を描き出すことにより、国民の関心を引き起こし、IT革命の成果を我が国の新しい経済発展と国民生活の質的向上に最大限に活かしていくことが本調査の目的である。

本調査では、幅広い分野の専門家による委員会（委員については後掲）を設置し、技術的側面、経済学的側面、社会的側面等幅広い観点からIT革命の本質を探求するための議論を行った。本報告書は公文委員長を起草者とし、全委員間の議論を経てまとめられたものである。

< 「IT革命による21世紀経済社会委員会」 >

委員長	公文 俊平	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター所長
委員長代理	月尾 嘉男	東京大学工学部教授
委員	伊藤 穰一	株式会社ネオテニー代表取締役社長
委員	河野 隆二	横浜国立大学工学部教授
委員	小久保 徳子	株式会社 ゆびとま代表取締役社長
委員	須藤 修	東京大学情報学環教授
委員	関澤 英彦	博報堂生活総合研究所所長
委員	中村 洋一	麗澤大学国際経済学部教授
委員	米倉 誠一郎	一橋大学イノベーション研究センター センター長
委員	米澤 明憲	東京大学情報学環教授
外部講師	石井 威望	慶応義塾大学大学院政策メディア研究科教授
外部講師	岩村 充	早稲田大学アジア太平洋研究センター教授
外部講師	佐賀 健二	亜細亜大学国際関係学部教授

以 上